

グローバル化に対応し大学教員の海外派遣に 積極的に取り組むインドネシア

インドネシア国民教育省高等教育行政アドバイザー（JICA専門家） 和氣 太司

Taiji Wake

はじめに

インドネシアの人口は2億3千万を超え、東南アジア10カ国で構成するASEANにおける存在感も高まっている。アジア経済危機やスハルト体制の崩壊後の民主化を経て、2003年には新しい「国民教育システム法」が定められ、近年、多岐にわたる教育改革が進められている。

高等教育改革の最優先の課題の一つは、大学教員の学位取得の推進である。2005年に定められた「教師・大学教員法」において、大学の学士課程及びディプロマ課程の教員は修士号、大学院教員では博士号の取得が必要とされた。これを受けて、国民教育省は大学教員の学位取得など教員の資質向上に積極的に取り組んでいる。

特に注目されるのは、2008年に開始された「海外大学院奨学金」や「博士課程サンドウィッチ・プログラム」など、海外の大学への派遣制度である。これまでインドネシア政府の奨学金は、国内の大学院への派遣を対象とし、海外大学における学位取得は、諸外国が提供する奨学金プログラムに依存していたのが実状であった。

しかし、グローバル化の中、国際競争力を持つ人材養成を図るためには、国際水準の高等教育を実現する必要があるとの観点から、国民教育省は海外大学での学位取得に積極的に取り組み始めた。

本稿では、まず、インドネシアの高等教育と教員の現状について述べ、次いで、これまでの学位取得の取り組みについて触れるとともに、新たな海外派遣奨学金プログラムについて紹介する。

なお、インドネシアには国民教育省管轄の高等教育機関に加えて宗教省の所管するイスラーム高等教育機関が存在するが、本稿では国民教育省管轄の機関を対象に述べる。また、本稿で示した意見は筆者の個人的な見解である。

1 高等教育の拡大と教員の現状

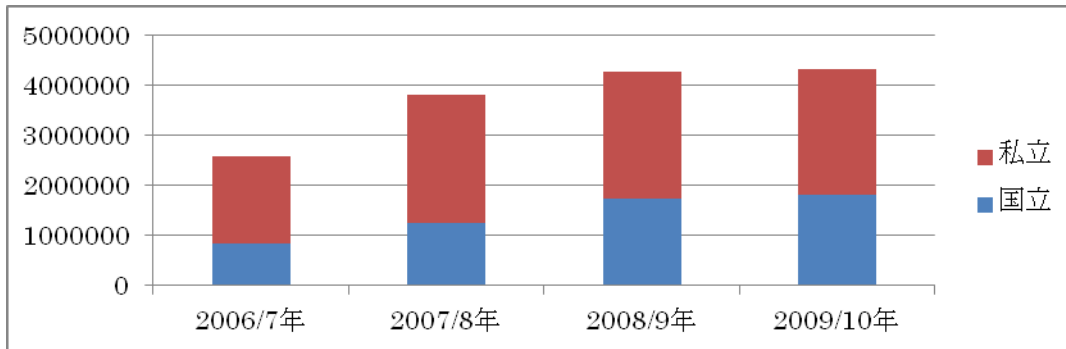
(1) 拡大する高等教育

インドネシアの高等教育人口は近年、着実に増加している。現在、国立及び私立の高等教育機関に400万人を超える学生が学んでいる（図表1）。そのうち58.4%は私学に在籍しているが、私学高等教育の在学者が全体に占める割合は、2006/7年の68.0%から2009/10年の58.4%と約10ポイント低下している。近年の高等教育の拡大は国立高等教育機関の在籍者の増加によるものと思われる。

また、高等教育への粗就学率（19歳～23歳人口に対する高等教育機関在籍者数）を見ると、2004年の15.1%から2009年には21.6%へと上昇しているが、周辺国のタイやマレーシアと比べると高いとは言い難く、国民教育省の計画では2014年中に30%

に引き上げることとしている。今後とも高等教育の規模は拡大していくものと予想される。

図表1 インドネシアの高等教育機関在学者数の推移（国民教育省管轄）



資料：国民教育省「インドネシア教育統計（2009年/2010年）」

（2）インドネシアの高等教育機関

インドネシアの高等教育機関は、アカデミー、ポリテクニク、単科大学、インスティテュート、総合大学の5種類である。アカデミー及びポリテクニクは職業教育を提供し、単科大学、インスティテュート及び総合大学は職業教育又は学術教育を提供する。2009/10年現在、3,011の高等教育機関が存在しているが、単科大学が最も多く、全体の43.7%を占め、以下、アカデミー、総合大学の順となっている（図表2）。全体の97.2%は私立の高等教育機関である。

図表2 インドネシアの高等教育機関数（2009/10年）

	総合大学	インスティテュート	単科大学	アカデミー	ポリテクニク	計
国立	48	6	2	0	27	83
私立	412	47	1,314	1,015	140	2,928
計	460	53	1,316	1,015	167	3,011

資料：国民教育省「インドネシア教育統計（2009年/2010年）」

（3）大学教員の学位の取得状況

高等教育機関の教員総数は257,449名である（2009年）。このうち、非常勤の教員が86,929名で全体の3分の1を占めている。

最終学歴別の教員数（図表3）を見ると、国立では、修士以上の学歴の者が68.0%となっている。一方、私立では、修士以上の学歴の者が38.6%にとどまっている。非常勤では、修士以上の学歴の者は22.2%である。

以上のように国立と私立の格差は大きい。国民教省高等教育総局が2003年に策定した「高等教育長期戦略（HELTS）2003年－2010年」においては、修士号以上の大学教員を2009年に70%以上に引き上げること为目标として掲げた。国立については、ほぼ目標に到達したが、私立については、まだ目標とは開きがあることが分かる。また、非常勤教員は主に私立高等教育機関で教育に携わっていると推測されるが、修士

以上の学歴の者が最も少ない。高等教育全体の質の向上のため、私立高等教育機関の教員の学位取得を通じた資質の向上は大きな課題である。

図表3 最終学歴別の教員数（2009年）

	国立高等教育機関		私立高等教育機関		非常勤	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
学士課程	18,135	28.8	61,000	56.7	62,959	72.4
修士課程	33,305	52.9	38,085	35.4	17,057	19.6
博士課程	9,526	15.1	3,479	3.2	2,268	2.6
その他	2,020	3.2	4,970	4.6	4,645	5.3
合計	62,986	100.0	107,534	100.0	86,929	100.0

資料：国民教育省高等教育総局「インドネシアの高等教育機関（2009年）」

2 インドネシアにおける大学教員に対する奨学金プログラムの展開

（1）BPPSによる学位取得の推進

インドネシア政府は、1976年に「大学院教育奨学金（BPPS）」を創設し、大学教員の学位取得の促進に本格的に取り組み始めた。この奨学金は、国立及び私立の高等教育機関の常勤教員を対象として、インドネシア国内の大学院で学位を取得することを目的としたプログラムである。今日に至るまで大学教員の学位取得に主要な役割を果たしてきた。国民教育省が毎年、国内の受入れ大学院及び派遣高等教育機関を指定して運用されているが、2011年の受入れ大学院数は58となっている。

2003年時点の修士以上の高等教育機関教員は全体の50%にとどまっていたが、先に述べたように国民教育省は長期戦略（HELTS）において、修士号以上の大学教員を2009年には70%以上に引き上げることを目標として掲げ、BPPSなどによる学位取得の推進に取り組んだ。2002年から2006年の間に、BPPSによる奨学金の交付数の合計は2002年から2006年の間に約1万7千となっている。

（2）「教師・大学教員法」の制定と新たな海外派遣奨学金制度の創設

前述のように2005年に成立した「教師・大学教員法」では、高等教育機関の教員の学位について、学士課程とディプロマ課程では修士号、大学院では博士号が必要とされ、国民教育省は更なる奨学金プログラムの充実に取り組んでいる。

BPPSについては、2007年から、従来国立に限られていた受入れ大学院に私立の大学院が加えられ、受入れ体制の充実が図られた。また、高等教育のグローバル化に対応した国際水準の高等教育を目指す観点も踏まえて、2008年から後述する新たな海外派遣プログラムが開始された。

（3）「国民教育開発戦略計画（2010年—2014年）」の策定

2010年、国民教育省が発表した教育計画（2010年～2014年）によると、学士・ディプロマ課程の教員の修士号取得者を2009年の57.8%から2014年の85%に、大学院教員の博士号取得者を2009年の56.2%から2014年の90%へと大幅に増加させている（図表4）。

図表4 国民教育開発戦略計画（2010年—2014年）

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
学士・ディプロマ課程教員の修士取得率	57.8	62.5	67.5	73.5	79.5	85.0
大学院教員の博士号取得率	56.2	60.0	65.0	72.5	80.0	90.0

（出典）国民教育大臣令 2010年第48号

このため、国民教育省は、2011年においても、図表5の奨学金交付を目標として、BPPSによる国内大学での学位取得や後述する海外派遣留学プログラムの充実に取り組んでいる。

図表5 国民教育省の奨学金交付目標（2011年）

プログラム名	派遣対象	目標数(人)
大学院教育奨学金（BPPS）	国内大学の修士課程	3,000
	国内大学の博士課程	3,000
海外大学院奨学金	海外大学の博士課程	1,000
優秀者奨学金（BU）	国内大学の修士・博士課程	1,000
	海外大学の修士・博士課程	100
博士課程サンドウィッチ・プログラム	海外大学博士課程（4カ月以内）	300

（注）国民教育省高等教育総局資料による。

3 国民教育省の新たな海外派遣留学プログラム

高等教育のグローバル化が進展する中で、世界水準の高等教育を実現し、国際競争力を備えた人材を養成するためには、大学教員の水準を引き上げることが極めて重要という観点から、国民教育省は海外大学での学位の取得を促進している。現在、「海外大学院奨学金」、「優秀者奨学金（BU）」、「博士課程サンドウィッチ・プログラム」などに取り組んでいる。

（1）海外大学院奨学金

このプログラムは、2008年、グローバル化に対応した人材養成のためには国際水準の高等教育を目指す必要があるとの考え方に立ち、海外の大学院における学位取得を促進することを目的として開始された。国民教育省は2014年まで、年間1,000名の海外留学派遣を計画しており、2011年においても海外大学の博士課程に1,000名の大学教員を新たに派遣することを目標としている。

この奨学金の実施に当たって最大の課題は、奨学金の交付目標に対し、留学条件を満たす高等教育機関教員を確保することである。留学には、学力、英語力、受入れ大学のレターが必要とされるが、大学教員にとって最もハードルが高いのは英語能力である。このため、国民教育省は、今年から全国5大学（インドネシア大学、バンドン工科大学、ガジャマダ大学、マラン国立大学、マカッサル国立大学）に英語訓練センターを設け、各センターでは4カ月コース（100名）を年2回開講して訓練を実施することとしている。

これまでの日本への派遣実績を見ると、2008年から2010年の間に、この奨学金を交付されて日本で学ぶ学生は合計311名である。最も多いのが九州大学の35名であり、以下、佐賀大学19名、熊本大学16名、東北大学15名、広島大学14名、京都大学14名、岐阜大学10名、北海道大学10名の順になっている。

このように、日本は主要な留学受入れ先の一つとなっているが、去る5月にジャカルタで開催された「日インドネシア副学長クラス会合」において、インドネシア側から、日本の大学に対し、大学院への入学に際し、通信技術等を活用した渡日前入試を実施し、研究生を経なくても日本の大学院に入学できるよう検討してほしいとの要望があった。この奨学金制度ではこれらの研究生の期間の学費・奨学金・入試費用は支払われないため、日本の大学院への派遣の障害となっているという事情がある。

(2) 優秀者奨学金 (BU)

この奨学金は、「優れた者」を対象とした奨学金であり、高校から修士課程に至るまでの優秀な学生から、外国人留学生など、幅広い対象が含まれるプログラムである。一定の学業成績が求められるとともに、修士課程では38歳、博士課程では40歳までと年齢制限が設けられており、国立及び私立高等教育機関の教員候補者（公務員ではない）や常勤の事務職員を対象とする点でBPPSや上記の海外大学院奨学金とは異なっている。

大学関係については、インドネシアの大学とのダブルディグリーが条件になっている。日本への派遣実績は2010年24名であり、オランダ（30名）、マレーシア（26名）に次ぐ第3位となっている。日本の受入れ大学では、千葉大学が最も多く18名、次いで、山口大学（11名）、名古屋大学（10名）、岐阜大学（4名）、三重大学（4名）、東京大学（4名）の順となっている。

(3) 博士課程サンドウィッチ・プログラム

このプログラムは、教員の科学的な視野を拡大し、その質を国際水準に高めることを目的として2008年に開始された。その内容は、国立及び私立の常勤大学教員を対象として、インドネシア国内の大学の博士課程に在学しながら4カ月間以内の期間、海外の協定大学に在籍し、博士の学位を取得するものである。2008年には国内の博士課程に在学する782名の現職教員が世界27カ国に派遣された。

先般、2011年の同プログラム参加予定者265名が発表された。国別に見ると、最も多いのがオーストラリアで72名、以下、米国71名、オランダ37名、日本28名、ドイツ13名、英国9名の順になっている。分野別に見ると、オーストラリアや米国は理工系から経営、言語まで多岐にわたっているが、日本の大学では理工系が中心である。

おわりに

以上のように、インドネシアは大学教員の海外派遣に積極的に取り組んでいるが、留学生の受入れを始めとする大学間交流のパートナーとして日本の大学への期待は高い。筆者は今年5月16日、日本から17大学、インドネシアから22大学が参加して開かれた「日インドネシア副学長クラス会合」を傍聴する機会を得たが、その際に多数の日本留学経験者がインドネシアの大学の中核として活躍する姿を見て、日伊の交流の深さを改めて実感した。また、この会合に前後して、ジャカルタ、バンドン、ジョクジ

ヤカルタの3カ所において日本留学説明会が開催された。東日本大震災の影響が懸念されるところであったが、各会場は活気に溢れ、多数のインドネシアの学生が各大学のブースで熱心に質問する姿に日本留学への関心の高さを再確認した。

一方で、副学長クラス会合で筆者にとって最も印象的だったのは、「インドネシアで学ぶ日本人留学生は少ない(約150名)。最近では英語のプログラムも増加し、インドネシア語の研修プログラムも充実しているので日本人学生の増加を望む。」とのインドネシアの大学関係者の発言であった。決して日本で学ぶインドネシア人留学生数(2,190名)は十分とは言えないが、相互の交流という視点に立った新しいパートナーシップを構築する時代に入ったのではと感じたところである。

同会合を総括して日本側議長の田中明彦東京大学副学長は「高等教育が大きくグローバル化する中、如何に国際競争力を身につけ、外国人留学生を引きつけていくかは大学共通の課題であり、本日の会合は、日伊の大学が今後更に大学間・学部間等様々なレベルでの学術・学生交流を進めていく大きなステップになるのではないかと発言された。今後10年、20年先を見つめた、新たな交流の歴史を構築するため、日本とインドネシアの大学関係者の活躍が期待される。